

〈翻訳〉

## 米国駐留軍における労働者の採用にかかわる事業所 代表の共同決定権とドイツの裁判管轄権の存否

— ドイツ連邦労働裁判所第 1 小法廷  
2000 年 11 月 7 日決定 (1 ABR 55/99) —

春 田 吉備彦

### 決定の概要

本連邦労働裁判所決定は、労働者の採用について事業所代表が共同決定権を有するか否かの判断において、ボン補足協定第 56 条 9 項にかかわる署名議定書 9 項に基づき、ドイツ連邦共和国が米国駐留軍の要請に応じて参加する場合、ドイツの裁判管轄権は存在すると判断したものである。

### 決定主文

連邦労働裁判所第 1 小法廷は、2000 年 11 月 7 日、口頭審問によって、Wißmann 連邦労働裁判所長、Rost 裁判官、Hauck 裁判官、Buschmann 名誉裁判官および Federlin 博士によって、つぎのように判断する。

1999 年 10 月 26 日のラインラント・プファルツ州労働裁判所の中間決定 (Zwischenbeschluss) – 5 TaBV 24/99 – に対してドイツ連邦共和国が提起した上告は棄却される。

### 決定理由

A. 両当事者は、労働者の採用に際しての関与権 (Mitwirkungsrecht) について争っている。

申立人は、米国駐留軍の勤務機関 (Dienststelle) の事業所代表 (Betriebsvertretung) である。勤務機関の構成は、1951 年 6 月 19 日の北大西洋条約当事者国間の軍隊の地位に関する協定 (NTS) (連邦法令公報 1961 年 II 1183 頁から 1190 頁、訳者注: 以下、NTS を「NATO 軍地位協定」と訳す)、1959 年 8 月 3 日のドイツ連邦共和国に駐留する外国軍隊に関して北大西洋条約当事者国間の軍隊の地位に関する協定を補足する協定 (ZA-NTS) (連邦法令公報 1961 年 II S 1183, 1218, 1993 年 3 月 18 日の協定により最終修正 – 連邦法令公報 II S 2594,

2598、訳者注：以下、ZA-NTSを「ボン補足協定」と訳す）および1959年8月3日のボン補足協定の署名議定書（UP）（連邦法令公報1961年II 1313頁、1994年5月16日最終改正－連邦法令公報II S 3710、訳者注：以下、UPを「署名議定書」と訳す）によって基礎づけられる。上記の協定は、1961年8月18日の法律（連邦法令公報II 1183頁、1994年9月28日の法律によって最終修正された－連邦法令公報II 2594頁）によって、ドイツ連邦議会が承認した。

1999年2月、勤務機関で6ヶ月間の期間限定で「経理事務員（食品工場）／経理事務職」のポストが公募された。勤務機関の長（Dienststellenleitung）は、労働者Mが雇用されることを事業所代表に通知した。1999年3月、勤務機関は無期契約の同様なポストを公示した。1999年3月30日付の書簡で、勤務機関は事業所代表に対し、Mの正規労働者への異動を承認するように求めた。1999年4月8日、事業所代表はこの書簡を受領したが「経理事務員を正規雇用の地位で新規採用するという、1999年3月30日の陳情書は受理したが、……これを返却する」と伝えた。

翌日の書簡において勤務機関の長は、事業所代表に対して、Mは軍属であり、米国民でもあり、米国の給与に基づいてドルで支払われていたため、事業所代表が参加する必要はないと主張した。Mは1995年までドイツに駐留する米軍兵士であり、ドイツ国民と結婚し、何年もGの近くに住んでいる。1997年9月13日、カイザースラウテルンの米国の勤務機関で前職として、米国服務法に基づいて宣誓を行った。Mの妻も駐留部隊で就労している。

事業所代表は、最初の有期雇用について、また、その後の無期雇用での採用について参加権（Beteiligungsrecht）を主張している。事業所代表はMが軍属ではないと考えている。いずれにせよ、この場合の米軍によるその他の決定は、信義誠実の原則に反するものと考えている。

事業所代表は、つぎの点の確認を申し立てている。

1. 労働者であるオイゲン・Mの雇用には、連邦職員代表法上の参加（personalvertretungsrechtlichen Beteiligung）が必要であることの確認、
2. 「経理事務員 報酬グループ C-4a」という（LN）のポジションである、労働者Mの無期雇用への移行には、連邦職員代表法上の参加が必要であることの確認、
3. 連邦共和国が、連邦職員代表法上の参加手続きが終了するまで、労働者オイゲン・Mを実際に雇用することを禁止することの確認（申立1および申立2）。
4. 米軍駐留部隊の軍属に属さない米国民が、職場計画に適した文民労働者を対象とした職位（LN 職）に採用される場合、連邦職員代表法に基づく参加権があることの確認。

米国の勤務機関のために参加する連邦政府は、申立の棄却を求めた。

労働裁判所は、ドイツの管轄権は存在しないと判示し、申立を棄却した。州労働裁判所は、中間決定によって、「事業所代表によって申立において要求された、ドイツの管轄権は存在する」と判断した。ドイツ連邦共和国は、州労働裁判所によって認められた、上告を行った。事業所代表は、上告を棄却することを求めた。

B. 上告を棄却する。結論として、ドイツの管轄権が存在するという、州労働裁判所の判断は維持されなければならない。

I. 上告を棄却する。州労働裁判所は、民事訴訟法第280条1項に基づいて、分離された審理を命ずることなしに、すでにその前に、民事訴訟法第280条2項に基づいて、中間決定を発した。州労働裁判所は、そもそも、ドイツの裁判管轄が存在するか否かという問題に限定して、さしあたりは手続きを検討したということであり、単に、審問期限 (Anhörungsstermin) において判断を行わなければならなかったということである。しかし、民事訴訟法第280条1項に基づく、命令は、決定によって行われなければならない (Zöller/Greger, 民事訴訟法第21版 § 280 Rn.3; Hartmann in Baumbach/Lauterbach/Albers/Hartmann, 民事訴訟法第58版 § 280 Rn. 5)。

ところで、裁判所が事前に分離された審理を命じていなかった場合には、上訴に関する民事訴訟法280条に基づく、中間判決 (Zwischenurteil) が、終局判決と見なされなければならない (連邦通常裁判所 1956年10月17日判決 - NJW 1956, 1920; 1994年3月10日 - III ZR 60/93 - NJW-RR 1994, 1214, 1215; これに同意する学説として、Stein/Jonas/Leipold 民事訴訟法第21版 § 280 Rn.16; 前述した Zöller/Greger Rn.8; Thomas/Putzo 民事訴訟法第22版 § 280 Rn. 6)。民事訴訟法第280条1項に基づく、命令の可能性は、たんに、訴訟経済上の目的に資するというものである。法的な明確さの理由からも、中間判決に対する、上訴の適否 (Rechtsmittelfähigkeit) - あるいは中間決定の決定手続き - を個別に審理すべきかどうかに関する裁判所の裁量的決定に依拠することは不適切と考えられる。

II. 上告の対象についての唯一の問題は、訴訟当事者が申立の要求に関してドイツの管轄権に服するかどうかということである。州労働裁判所は、決定主文 (Beschlusstenor) と決定理由に従って判断すればよい。また、州労働裁判所はそのほかの結論の定まった、その他の訴訟要件についても検討しなかった。ドイツの管轄権の問題を超えて、必ず、優先されなければならない、訴訟要件は存在しない。むしろ、ドイツの管轄権からの免除の問題は、他のすべての手続き上の要件に先立って明確にされなければならないと主張されている (Zöller/Gummer, 前述の § § 18 bis 20 GVG Rn.3)。必然的に、労働裁判所によって審査され、それゆえに、判決の意味するところは参加手続きの範囲である。その点で、争われた決定の解釈にかかわる判決主文にも解釈が必要である。したがって、ドイツの管轄権は、申立の要求で

はなく、むしろ手続きの関与者を申立ての要求について関連づけていた。

III. 州裁判所は、申立人に加えて、ドイツ連邦共和国のみを、適切に手続きに参加させた。上告手続きにいかなる団体と地位が参加するかという問題は、上告審 (Rechtsbeschwerdeinstanz) が職責によってその主張を審査しなければならないかという問題とは無関係である。この場合、唯一の正当な事情は、州労働裁判所が参加者の地位ではなく参加資格を受理したことである (連邦労働裁判所 1984 年 3 月 13 日判決 - 1 ABR 49/82 - AP ArbGG § 83 Nr. 9 = EzA ArbGG 1979 § 83 Nr. 2 参照)。決定手続きは、誰が共同決定法上の地位に直接的に関係あるいは基礎となり参加するかという問題である (前述の連邦労働裁判所 1984 年 3 月 13 日判決 - 1 ABR 49/82 を参照)。

1. 米国の勤務機関「AAFES 兵站部 (Depot) G」は参加していない。

a) なお、申立人である事業所代表は、米国の勤務機関のために形成されている。NATO 軍地位協定第 1 条 1 項 (a) に対する、署名議定書第 4 条 (a) (i, ii) に基づけば、AAFES (呼称については、1975 年 5 月 27 日の連邦外務省の公示、連邦法令公報 II.914 頁を参照) は、NATO 軍地位協定の意味では米軍の一部である。事業所代表の形成は、ボン補足協定第 56 条 9 項に基づいており、それによると、ドイツ連邦軍の民間職員に適用される職員代表に関するドイツ法上の重要な規定は、原則として、駐留軍の文民労働者の事業所代表に適用される。このことは、連邦職員代表法 (連邦労働裁判所 1999 年 7 月 7 日判決 - 7 ABR 4/98 - AP 1972 年事業所組織法 § 20 Nr. 19 = EzA BPersVG § 24 No. 1, zu B 1 a に根拠があげられている) が事業所代表に適用されることを意味する。署名議定書は、連邦職員代表法にかかわる勤務機関を規定しており、駐留軍の個別の管理事務所および施設は、関係する軍隊によってより詳細な規定によって決められている (ボン補足協定第 56 条 1 項から 9 項)。

事業所代表は、形成された部隊 (Einheit) に対して、連邦職員代表法上の参加権を主張しているところ、「AAFES 兵站部 (Depot) G」勤務機関は、部隊にかかわる一般原則に基づけば、申立人としての事業所代表は、手続きに参加することになる。この点で、主張された関与権があるかどうかは関係なく、このことは妥当する。この場合、共同決定法に基づく参加権があるか「否か」に関する決定は、参加権の限界を画するため、いずれにせよ勤務場所の法的地位に影響を与える。

b) ボン補足協定第 56 条 9 項にかかわる署名議定書は、ドイツ連邦共和国が、駐留軍の要請に応じて、駐留軍を代理して手続に参加するということを規定する。その限りでは、法律上、予定された任意の関与資格の場合が重要であり、署名議定書の一部である第 1 条 2 項 2A. と対比された 1961 年 8 月 18 日の承認法 (Zustimmungsgesetz) には、ドイツ連邦共和国のみが、派遣国の申立に応じて行為するとされている (この点については、Germelmann/Matthes/

Prütting 労働裁判所法第3版 § 83 Rn.22を参照)。米軍は一般論としてこれに従って申立を行った(1964年6月29日付連邦財務大臣通達を参照)。

このことは、勤務機関の長と連邦共和国が同時に上告手続きに関与するということを意味するものではない(これと異なる見解として、Altvater/Bacher/Hörter/Peiseler/Sabottig/Schneider/Vohs 連邦職員代表法第4版, Anh.VII D Rn.31とこれに関連して、B Rn.29, これに同意する見解として、Pfeifer, Die Mitbestimmung der Betriebsvertretungen der Zivilbeschäftigten im Spannungsfeld zwischen NATO und nationalem Recht S 123f.)。むしろ、法定代理人(Prozeßstandschafterin)という意味では、唯一の参加者である。たしかに、ボン補足協定第56条9項にかかわる署名議定書の文言は、ドイツ連邦共和国が軍隊または軍属の申立に応じて「代理」として手続きに参加すると規定している限りでは曖昧である。これは、法律によって規定された単なる代理資格という意味にも理解できる。しかし、ボン補足協定第56条8項(1984年11月20日連邦労働裁判所判決 - 7 AZR 499/83 - AP ボン補足協定第56条6項のIIの理由づけ)との体系的な関係では、法定代理という意味での、ドイツ連邦共和国による単独参加という想定には同意できる(この点については、すでに、Reichel BArbBl.1961, 711頁, 716頁, 719頁; 同様に、Germelmann/Matthes/Prütting, 労働裁判所法第3版 § 83 Rn.22, 前述の § 1 Rn.20)。また、NATO 軍地位協定第25条の承認法は、ドイツ連邦共和国が派遣国の代わりに参加することを前提としている(立法草案には「連邦共和国は、これらすべての場合において、派遣国の法定代理人である」とある、また、連邦法令公報 3/2146 16頁も参照)。したがって、過去の裁判例では、ドイツ連邦共和国は一般的には関連する勤務機関の参加者として名前が挙げられていた(例えば、連邦労働裁判所 1985年2月12日判決 - 1 ABR 3/83 - BAGE 48,81; 連邦労働裁判所 1981年7月23日判決 - 6 ABR 74/78 - BAGE 35,370)。このような裁判例から逸脱する理由はない。

c) たしかに、ボン補足協定第56条9項にかかわる署名議定書が、参加資格を移譲する可能性は、「軍隊における文民労働者あるいは軍属」の決定手続きについて存在する。勤務機関は裁判前に、また連邦共和国は継続的な手続きにおいて、労働者 M は軍属の一員であり文民の側近の一員であり、ボン補足協定第56条9項の意味する文民労働者ではないという事実を援用した。これに対して、事業所代表は、M は軍属ではなく、むしろ、ローカルな民間労働者であると主張している。しかしながら、このことは連邦共和国の参加と矛盾しない。ボン補足協定第56条9項は、文民労働者の事業所代表に対する連邦職員代表法の適用を規定している。ボン補足協定第56条9項に対応するように、事業所代表は、軍隊の文民労働者のみを対象として設立されており、軍隊を監督する文民労働者を対象としたものではない。原則として、この点に、当事者間に争いは存しない。これに対して、争いがあるのは、労働者 M がいかなるグループに分類されるのかということである。この状況は、自由なる協働者の「採用」に



において事業所委員会(Betriebsrat)が共同決定権を主張し、これに対して使用者は自由なる協働者は事業に編入されるわけではないと主張するパターンに相似する。

事業所委員会は、この問題を明確にする責任があることに疑いの余地はなく、したがって、対応する決定手続きに申立または参加する権利がある。事業所組織法第99条の意味での「採用」かどうかは、もっぱら、正当化(Begründetheit)の問題である。この場合に、適用可能な、連邦職員代表法についても同様である。連邦職員代表法第83条1項3号に基づけば、行政裁判所は職員代表の管轄権を決定する。これには、すべての任務と権限、とりわけ参加権が含まれる。したがって、管轄権の問題は、職員委員会(Personalrats)の参加権の存否をめぐる争いでもある(Altwater/Bacher/Hörter/Peiseler/Sabottig/Schneider/Vohs 前述の § 83 Rn.11)。とりわけ、申立4は、存在する決定手続きが参加権の限界をめぐる論争に基づいていることを明確に示している。さらに、その申立は軍属に属する協働者を明示的に除外している。

一方、ボン補足協定は、軍隊における事業所代表の関与権を制限していない。文言あるいは意味および目的も、参加権が「議論の余地のない」関与がある場合の「方法」に関してのみ存在し、「どのように」参加するかどうかについては存在すべきではないというような制限をもたらすものではない。ボン補足協定第56条9項にかかわる署名議定書も、「法律が裁判所の判決を規定する限りにおいて」という表現でこのことを取り上げている。労働者Mの採用に関して事業所代表が関与しなければならないか否かにかかわらず、本件は、軍隊の文民労働者のために形成された事業所代表によって実施された、決定手続きである。

2. 労働者Mは、共同決定法に基づく立場の影響を受けないため、関与していない。この点において、連邦職員代表法第83条2項の中の労働裁判所法にかかわる規定を参照するか、あるいは事業所組織法第99条を参照するしかない(連邦公務員代表法については、連邦行政裁判所1978年12月15日判決-6 P 13. 78 - Pers V 1980, 145; 事業所組織法99条については、連邦労働裁判所1982年3月27日判決-6 ABR 105/79 - BAGE 39,102 参照)。

IV. その後に参加する機関は、ドイツの管轄権に服する。

1. ドイツの管轄権を審査する目的では、これらの「手続き」が審査を受けるかどうかは重要ではない。むしろ、決定的な要因は、当事者がドイツの管轄権に服するか、免責を享受するかである(MünchKomm-ZPO-Wolf Vor § § 18 bis 20 GVG Rn.3; Rosenberg/Schwab/Gottwald 民事訴訟法第15版 § 19 II 1 a)。連邦共和国がドイツの裁判所から免責を享受すべき明白な理由はない(連邦労働裁判所1984年11月20日判決-7 AZR 499/83 - AP ボン補足協定第56条 Nr.6,II 2の判決理由を参照)。

とりわけ、連邦共和国が米国駐留軍の勤務機関の法定代理人として手続きに参加すること

とは無関係である。法定代理人に関する限りでは、当事者の地位に関連する訴訟法上の規定については、原則として、法定代理人のみが当事者とみなされることが一般的である。恣意的な法定代理は、当事者の役割の回避に結び付く（連邦通常裁判所 1985年10月24日判決－VII ZR 337/84－BGHZ 96,151,153；MünchKomm-ZPO-Lindacher § 50 Rn.91；Wieczorek / Schütze-Hausmann 民事訴訟法第3版 § 50 Rn.91）。このような規制の例外にかかわる理由は明白ではない。それゆえに、このような濫用は、立法者が NATO 軍地位協定第25条の承認法で参加資格の任意の譲渡に同意したということからも考慮されない（草案の理由付け，連邦法令公報 3/2146 S 16 参照）。いずれにせよ、ドイツの管轄権の問題に関しては、当事者の役割の移動は、他の当事者に積極的な効果しか与えない。当事者の役割の移動は、既存の民事訴訟法の原則に基づいて、ボン補足協定ならびに署名議定書の締約国にも認識されており、このことも意図されていたと想定できる（Reichel BArbBl. 1961, 711, 716, 719 を参照）。

2. しかしながら、連邦労働裁判所第6小法廷は、1981年6月23日の判決（－6 ABR 74/78－BAGE 35, 370；同様に、1988年4月14日判決－6 ABR 28/86－裁判集未登録）において、事業所代表が共同決定法上の参加を雇用関係に主張する場合、これはボン補足協定第56条の対象ではないので、ドイツの職員代表にはあたらないことから、ドイツの管轄権は存在しないと判断した。この場合の訴訟手続きの基本的前提としては、事業所代表が採用に参加することを望んだ労働者は、明白に NATO 軍地位協定第1条1項の意味での軍属に属していた。第6小法廷は、事業所代表の共同決定権上の資格（Mitwirkungsbefugnisse）は軍属に対しては存在せず、NATO 軍地位協定およびその追加的規定から派遣国がドイツの管轄権に服することを推測することはできないと想定した。当第1小法廷は、1985年2月12日の判決（－1 ABR 3/83－BAGE 48,81,85ff. = AP Nato-Truppenstatut Art. I .Nr.1 の Beitzke の注釈 = AR-Blattei Stationierungssstreitkräfte 34 の判決の Beitzke の注釈）で、ドイツの裁判管轄権はその理由付けによって否定されうると指摘した。しかし、その当時は、法的な統一性と法的安定性を維持するために、連邦労働裁判所第6小法廷の裁判例を踏襲した。

連邦労働裁判所第6小法廷の裁判例は、事業所代表が軍属メンバーの採用に異議を申し立てる関与権を主張した場合の申立に限ったものであると理解されるべきかどうかは、いまだ未解決である（AR-Blattei Stationierungssstreitkräfte 24 の判決の Beitzke の注釈を参照）。これと異なる見方となる場合、当第1小法廷は、上述した理由付けにより、このような裁判例を踏襲しない。労働裁判所法第45条2項に基づいて、この事件を大法廷に付託する必要はない。第6小法廷の管轄権は、第6小法廷に特に割当てられていない手続きに関するものであり、

その当時、割当られた補充的管轄権に基づいたものであった（B VI 2 b 業務配分計画（Geschäftsverteilungsplan） BAG 1978 を参照）。連邦労働裁判所の現在の事業配分計画に基づく、第6小法廷はもはやそのような権限を有していない。労働裁判所法第45条3項2文は、「その判決から逸脱されようとしている小法廷が業務配分計画の変更により、その法律問題を取り扱うことができない場合には、業務配分計画に従って、異なる判断がなされる事案について、現在、管轄している小法廷が、これに代替する」と定めている。しかしながら、当小法廷は、これにあたらない（B 1.1 業務配分計画 BAG 2000）。